

四半期報告書

(第82期第1四半期)

ハリマ化成グループ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月7日

【四半期会計期間】 第82期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 ハリマ化成グループ株式会社

【英訳名】 HARIMA CHEMICALS GROUP, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 吉弘

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋3丁目8番4号

【電話番号】 (03) 5205-3080 (代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 経理グループ長 上辻 清隆

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区今橋4丁目4番7号

【電話番号】 (06) 6201-2461(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 経理グループ長 上辻 清隆

【縦覧に供する場所】 ハリマ化成グループ株式会社東京本社
(東京都中央区日本橋3丁目8番4号)

ハリマ化成グループ株式会社大阪本社
(大阪市中央区今橋4丁目4番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期 連結累計期間	第82期 第1四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	22,184	22,596	94,510
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	1,643	△238	2,541
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	895	△138	885
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,562	461	2,758
純資産額 (百万円)	42,025	40,284	40,820
総資産額 (百万円)	87,799	94,770	92,439
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	35.57	△5.72	35.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.85	38.99	40.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第82期第1四半期連結累計期間より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第81期第1四半期連結累計期間及び第81期についても百万円単位に変更しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、インフレの継続に加えて、ウクライナ情勢に起因するグローバルな原材料供給の制約、エネルギー価格の高騰などにより、不安定な状況が続きました。

日本経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症となり、行動制限の緩和によって経済活動が正常化しつつあるものの、原材料価格の高止まりや円安を背景とした物価上昇が経済活動に影響を及ぼしました。

このような環境下、当社グループの海外事業は、世界的な景気後退により欧米の粘接着剤用樹脂が低迷した他、中国の紙、板紙の生産量減少の影響を受け、売上高は前年同四半期に比べ減少しました。利益面は、エネルギー価格高騰などによる製造原価の上昇により、前年同四半期に比べ減少しました。

国内事業は、市場価格が上昇したこともあり、売上高は前年同四半期並みとなりましたが、利益面では製造原価の上昇により、前年同四半期に比べ減少しました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は225億9千6百万円となり、前年同四半期に比べ4億1千1百万円(1.9%)の増収となりました。

利益面では、エネルギー価格高騰などによる製造原価上昇もあり、営業損失は3億7千2百万円(前年同四半期は営業利益13億4千万円)となりました。経常損失は2億3千8百万円(前年同四半期は経常利益16億4千3百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億3千8百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益8億9千5百万円)となりました。

当社グループの部門別経営成績の概況は次の通りであります。

(樹脂化成品)

売上高は、市場価格が上昇したことにより52億1百万円と、前年同四半期に比べ5億6百万円(10.8%)の増収となりました。営業利益は原材料価格など製造原価の上昇により6千6百万円の営業損失(前年同四半期は営業利益5千8百万円)となりました。

塗料用樹脂は、春先の需要期に入り一般家庭や工場などの塗替え需要が前年同四半期並みに推移しましたが、売上高は原材料価格高騰分を販売価格へ転嫁できたことから、増加しました。

印刷インキ用樹脂は、商業用印刷や新聞などに使用されるインキの需要が前年同四半期に比べ減少しましたが、売上高は原材料価格高騰分を販売価格へ転嫁できたことから、増加しました。

合成ゴム用乳化剤は、タイヤ生産量は前年同四半期比に比べ増加しましたが、合成ゴムの在庫調整の影響を受け、乳化剤の販売数量は前年同四半期に比べ減少しました。売上高は原材料価格高騰分を販売価格へ転嫁できたことから、増加しました。

(製紙用薬品)

売上高は、53億3千8百万円と前年同四半期に比べ1億9千4百万円(△3.5%)の減収となりました。営業利益は、1億6千9百万円となり、原材料価格など製造原価上昇の影響を受け、前年同四半期に比べ2億2千8百万円(△57.4%)の減益となりました。

紙力増強剤は、国内では、段ボール需要が前年同四半期に比べ減少し、中国においても、紙、板紙の生産量が前年同四半期に比べ減少したことにより、売上高は減少しました。

サイズ剤は、国内では、新聞用紙、印刷・情報用紙の需要が低迷したことにより、売上高は減少しました。

米国では、紙、板紙の生産量が前年同四半期に比べ減少しましたが、原材料価格高騰により市場価格が上昇したことから、売上高は増加しました。

(電子材料)

売上高は、はんだ材料事業の買収による事業拡大で27億9千4百万円と、前年同四半期に比べ9億4千2百万円(50.9%)の増収となりました。営業利益は2千3百万円となり、原材料価格高騰による影響及びはんだ材料事業の償却費増加で、前年同四半期に比べ1億4千4百万円(△86.0%)の減益となりました。

はんだ付け材料は、事業買収により海外事業が拡大し、売上高は増加しました。

熱交換器用ろう付け材料は、原材料価格高騰分を販売価格へ転嫁できたことから、売上高は前年同四半期並みに回復しました。

半導体用機能性樹脂は、パソコン、スマートフォン需要の落ち込みにより、売上高は減少しました。

(ローター)

売上高は、世界的な景気後退に伴う需要減少により、83億8百万円と、前年同四半期に比べ13億3百万円(△13.6%)の減収となりました。営業利益は、エネルギー価格の高騰や世界的なインフレの影響で製造原価が上昇したことにより、4億2千2百万円の営業損失(前年同四半期は営業利益9億2千9百万円)となりました。

粘接着剤用樹脂の分野では、世界的な景気後退に伴う通販市場の低迷や顧客での在庫調整により、宛名用ラベルシールに使用される粘着剤用樹脂の需要が減少し、また、路面標示塗料用樹脂の需要も低迷したことから売上高は減少しました。

印刷インキ用樹脂の分野では、情報のデジタル化を背景に需要の低迷が継続する中、景気後退の影響もあり、主に欧州、北米での販売が減少し、売上高は減少しました。

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前期末に比べ23億3千1百万円増の947億7千万円となりました。増減の主な内容は以下の通りです。

(流動資産) 受取手形及び売掛金が2億4千5百万円増加し、商品及び製品が4億7千1百万円増加しております。

(固定資産) 投資有価証券が3億8千5百万円増加しております。

(流動負債) 支払手形及び買掛金が28億6千1百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が13億6千1百万円増加しております。

(固定負債) 長期借入金が11億8千5百万円減少しました。

(純資産) 利益剰余金が6億4千6百万円減少したことにより純資産は5億3千6百万円減少し、総資産が増加したことにより、自己資本比率は39.0%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は773百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,500,000
計	59,500,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,080,396	26,080,396	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は、100株 であります。
計	26,080,396	26,080,396	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～6月30日	—	26,080	—	10,012	—	9,744

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,878,000	—	—
完全議決権株式（その他）（注）	普通株式 24,185,700	241,857	—
単元未満株式	普通株式 16,696	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	26,080,396	—	—
総株主の議決権	—	241,857	—

(注)「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ハリマ化成グループ 株式会社	東京都中央区日本橋3丁目8 番4号	1,878,000	—	1,878,000	7.2
計	—	1,878,000	—	1,878,000	7.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位で記載することに変更しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,300	5,883
受取手形及び売掛金	22,313	22,559
商品及び製品	8,280	8,751
原材料及び貯蔵品	10,646	10,656
その他	2,353	3,586
貸倒引当金	△103	△95
流動資産合計	49,791	51,342
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,452	8,471
機械装置及び運搬具（純額）	8,626	8,769
その他（純額）	10,039	10,096
有形固定資産合計	27,118	27,336
無形固定資産		
顧客基盤	4,046	3,999
その他	1,181	1,190
無形固定資産合計	5,227	5,190
投資その他の資産		
投資有価証券	8,966	9,352
退職給付に係る資産	—	23
その他	1,348	1,538
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	10,301	10,900
固定資産合計	42,647	43,428
資産合計	92,439	94,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,292	13,153
短期借入金	18,349	18,413
1年内返済予定の長期借入金	7,099	8,460
未払法人税等	255	148
役員賞与引当金	96	111
訴訟損失引当金	492	492
その他	5,071	4,992
流動負債合計	41,656	45,773
固定負債		
長期借入金	6,185	5,000
長期預り保証金	500	500
役員退職慰労引当金	14	15
退職給付に係る負債	89	—
資産除去債務	39	39
その他	3,132	3,157
固定負債合計	9,961	8,712
負債合計	51,618	54,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012	10,012
資本剰余金	9,748	9,748
利益剰余金	19,015	18,369
自己株式	△1,793	△1,793
株主資本合計	36,983	36,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	202
為替換算調整勘定	150	485
退職給付に係る調整累計額	△83	△77
その他の包括利益累計額合計	118	610
非支配株主持分	3,717	3,336
純資産合計	40,820	40,284
負債純資産合計	92,439	94,770

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)
売上高	22,184	22,596
売上原価	16,921	18,489
売上総利益	5,262	4,107
販売費及び一般管理費	3,922	4,479
営業利益又は営業損失 (△)	1,340	△372
営業外収益		
受取利息	16	58
受取配当金	47	44
不動産賃貸料	9	9
為替差益	0	—
持分法による投資利益	303	157
その他	56	48
営業外収益合計	433	317
営業外費用		
支払利息	70	83
為替差損	—	68
その他	60	32
営業外費用合計	131	184
経常利益又は経常損失 (△)	1,643	△238
特別利益		
投資有価証券売却益	—	80
特別利益合計	—	80
特別損失		
投資有価証券評価損	42	—
特別損失合計	42	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	1,600	△158
法人税、住民税及び事業税	275	129
法人税等調整額	322	△176
法人税等合計	598	△47
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	1,002	△110
非支配株主に帰属する四半期純利益	107	27
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	895	△138

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	1,002	△110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△163	150
繰延ヘッジ損益	△56	—
為替換算調整勘定	1,781	415
退職給付に係る調整額	△0	5
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	1,560	572
四半期包括利益	2,562	461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,240	353
非支配株主に係る四半期包括利益	322	107

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	545百万円	643百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月18日 取締役会	普通株式	478	19	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月17日 取締役会	普通株式	508	21	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(注)1株当たり配当額には記念配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	4,695	5,532	1,852	9,611	21,692	492	22,184	0	22,184
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	72	84	—	260	417	46	464	△464	—
計	4,768	5,617	1,852	9,872	22,110	538	22,648	△464	22,184
セグメント利益	58	397	167	929	1,553	13	1,566	△226	1,340

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

(注2) セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整額△22百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△200百万円等が含まれております。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	5,201	5,338	2,794	8,308	21,642	955	22,598	△1	22,596
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	159	—	—	237	396	63	459	△459	—
計	5,360	5,338	2,794	8,545	22,039	1,018	23,057	△461	22,596
セグメント利益又は損失(△)	△66	169	23	△422	△296	6	△290	△82	△372

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整額99百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△168百万円等が含まれております。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	計
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター			
国内	4,293	2,548	1,392	—	456	0	8,691
海外	402	2,984	459	9,611	△4	△0	13,453
顧客との契約から生じる収益	4,695	5,532	1,852	9,611	452	0	22,145
その他収益	—	—	—	—	39	—	39
合計	4,695	5,532	1,852	9,611	492	0	22,184

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	計
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	ローター			
国内	4,795	2,501	1,094	—	935	△17	9,309
海外	406	2,836	1,700	8,308	△19	15	13,248
顧客との契約から生じる収益	5,201	5,338	2,794	8,308	916	△1	22,557
その他収益	—	—	—	—	38	—	38
合計	5,201	5,338	2,794	8,308	955	△1	22,596

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	35円57銭	△5円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	895	△138
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	895	△138
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,165	24,202

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第81期(2022年4月1日から2023年3月31日まで) 期末配当については、2023年5月17日開催の取締役会において、2023年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- ①配当金の総額 508百万円
- ②1株当たりの金額 21円
- ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2023年6月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月7日

ハリマ化成グループ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

佃 弘 一 郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

濱 中 愛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成グループ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ化成グループ株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月7日
【会社名】	ハリマ化成グループ株式会社
【英訳名】	HARIMA CHEMICALS GROUP, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川吉弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋3丁目8番4号
【縦覧に供する場所】	ハリマ化成グループ株式会社東京本社 (東京都中央区日本橋3丁目8番4号) ハリマ化成グループ株式会社大阪本社 (大阪市中央区今橋4丁目4番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 長谷川吉弘は、当社の第82期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。